

特性論は幸せをもたらすのか？

式典風景から

春は卒業式・入学式等を通して、学校教育とジェンダーについて考えさせられる季節である。式典における男女平等（ジェンダー・イコール）を意識した取り組みも各地で見られるようになったが、「隠れたカリキュラム」が依然として実施されているところも多い。各種総代（卒業生・新入生・在校生・生徒会など）の男女バランスは配慮されていたであろうか。また来賓や講演者の男女バランスからも生徒はメッセージを無意識的に読み取るものである。生徒たちの席順はどうだろうか。男子が前方・女子が後方パターン、左右に男子領域・女子領域パターンなど様々あり、本質的には名簿の問題（男女混合名簿か否か）とも関連するのであるが、いずれにせよ「男子/女子」の区別（ひいては差別）を印象づけるものとなっている。

そもそも戦後においても、終戦後の一時期を除いて1990年代初めに至るまで、学校教育における「男女平等」はジェンダー・イコールを意味するものではなく、その根底にあるのは男女特性論に基づく「男子/女子」の区別（ひいては差別）であった。その際に、区別はすれども差別はせずという奇妙な平等の論理が貫かれてきたのである。同じ男女平等という言葉が人によって全く別の意味で使われる、このような言葉の混乱は現在に至るまで続いている。

さて、式典に見られるようなジェンダーの偏りは、単なる形式上の些細な問題で済まされるのであろうか。世界的に見れば、日本という国は国連開発計画（UNDP）の指標の内、平均寿命、教育水準、国民所得から算出される人間開発指数（HDI）は高いのに、ジェンダー・エンパワーメント指数（GEM）が低く、女性の社会参画が進まない不思議な先進国としてよく知られている。女性の学歴は高いにもかかわらず、なんと多くの有能な女性が無位無官のまま家庭や地域にとどまっていることであらうか。

ジュネーブにある非営利団体「世界経済フォーラム」が毎年出しているジェンダー・ギャップ指数（男女平等指数）はさらに正確なものとして使われている。それによれば昨年（2009年）の日本の数値は、134カ国中、101位であった。[当初75位であったのが、日本のWWN（ワーキング・ウイメンズ・ネットワーク）の指摘によりその後下方修正された。]特に政治経済面での女性の地位の低さが問題視されている。2009年と言えば、女性差別撤廃条約から30年、男女共同参画社会基本法から10年という記念すべき年であったにもかかわらずである。式典風景におけるジェンダーの偏りというローカルな問題は、グローバルな視点で見たときの女性の社会参画度数と、実は深いところではつながっているのである。

宗教における子育て支援の試み

社会から締め出された女性たちが、家庭や地域でどのように生きてきたのか（あるいは生かされてきたのか）、これは「生涯教育とジェンダー」研究の核心的なテーマである。生涯教育の場においても、女性たちがその「特性」を発揮すべく教育されてきた一面があることは否めない。宗教もまた生涯教育機関

という側面を持っているがゆえに、その功罪が問われねばならないであろう。

新宗教に限らず様々な宗教において、家庭内役割存在として女性の特性が説かれてきた。その例は枚挙に暇がないほどである。しかし、例えば子育てが女性（母親）の問題として特化された結果、逆に子どもや女性自身（ひいては男性）に育児不安や児童虐待などといった形でしわ寄せが来ているのが現状ではあるまいか。女性が「特性」に基づいて家庭を支える基盤として頑張れば頑張るほど、そのようなリスクが高まることは間違いない。同じ信仰を持つ同世代の女性同士であっても、特性論をめぐる見解の相違から「おたすけお断り」の絶縁状態を招いているケースを聞くにつけ、特性論で幸せになる人、あるいは得をする人とは一体誰であろうかと、考えさせられる。

長年にわたって新宗教を中心にジェンダー問題を比較研究してきた薄井篤子は、従来から家族の抱える問題に対応してきた宗教（教団）も、上述のようなリスクに対して傍観しているわけではないと、指摘している。

立正佼成会は早くから「家庭教育講座」として婦人層が自分の子どもの問題を中心に勉強してきたが、現在では、会員以外の人たちにも呼びかけて悩みを語り合い、勉強する場を作り出しているという。自由に語らう「つどい」活動を行ってきた霊友会でも、教団用語は使わず、孤立しがちな母親たちが集って話し合う場作りを各地で展開しているという。もちろん、そのことが新たな信者獲得という「布教」に直結するわけではなからうが、要は人びとが助かることが大事なだからそれでよいのではないかと私は思う。

しかし折角のこのような試みも女性たちだけで抱え込んでしまったら、新種の特性論の罠にはまってしまうことになる。その際、育児に男性を巻き込むことができるかどうか重要なポイントとなる。薄井の報告からは、「育児や家庭の問題に、父親たちが参加し、一緒に話し合い、考える活動に取り組み始めた教団も増えてきた」という良い兆しも現われている。

数年前にNWEC（ヌエック：独立行政法人・国立女性教育会館）が地域と協働で開催した子育て支援グループの集いに参加したが、世間に数多ある子育て支援グループの中で、ジェンダー批判の視点をはっきりと表明したものが案外少ないことに驚きを感じた（関西ではNPO法人SEANさんが有名であらうか）。しかし、私の身近では、お道の信者が中心となって、教団用語は用いず、信仰をもたない他の専門家とともに、ジェンダー批判の視点に重きを置いた子育て支援サークルを立ち上げ、活動を開始した。子育ての支援というより、子育てをする親（特に母親）への専門的な心理的支援を主旨としたサークルであり、生涯教育とジェンダー研究の見地からもその行方を注目していきたい。

【参考文献】

薄井篤子「女性たちの声はどのように教団・社会を変えていくのか？」『かぎろひ』金光教大阪センター、2010年春号。